

一般質問

市の明日を考える!

6月定例会の一般質問は、6月11日から14日の4日間にわたり16人の議員が登壇し、活発な議論が展開されました。

主な質問について、各議員から寄せられた原稿を原文のまま掲載します。

[発言順]

安齋 政保

[市政会]



- ① 中学校の柔道の授業について
- ② 水田除染について

問

- ① 安全対策については、二本松市柔道協会の協力を受けて行うとのことだが、2学期より柔道授業が始まるにあたって、二本松市柔道協会との協議内容、協力体制や準備について何う。
- ② 作業委託料の基準は市が設定したのか。



ゼオライト散布の様子

答

- ① 安全面から各校体育教師と派遣講師との複数指導体制で実施する。派遣講師の経費については、武道の必修化に対応するため、福島県教育委員会主催事業として「平成24年度地域スポーツ人材の活用実践支援事業」に準じた範囲で対応したい。
- ② 水田の除染は、県の除染対策交付金を財源とすることから、1ヘクタール当り交付基本額100万円を基準として、近隣の除染作業賃金の動向を調査し、作業単価を積み上げ業務委託一式の事業費を算出した。

熊田 義春

[市政会]



- ① 施設除染工事の進行状況について
- ② 生活保護受給者について

問

- ① ① 幼稚園、保育所、小学校、中学校等のグラウンド覆土工事は。
- ② 小学校、中学校、市営等のプール除染工事は。



プールの除染の様子

答

- ① ① 幼稚園は10施設中、2施設完了、1施設が施工中、7施設未着手。保育所は6施設中2施設が施工中、4施設未着手。小・中学校は5月現在5～90%の出来高で10月中旬完了予定。
- ② 5月現在5～50%の出来高でプールサイドの徹底除染を行い小浜、新殿、市民プール6月完了
- ② ① 平成23年2月302世帯、平成24年3月314世帯。12世帯増。
- ② 積極的に就労支援及び指導を行い、自立に向け支援を継続する。

高橋正弘

[あぶくま会]



- ① 東京電力福島原発事故の放射能除染対策について
- ② 市史編纂について

問

- ① ①一般住宅の除染を2年で実施する具体策は。
- ② 24年産米の放射線量の全量検査体制をどうするのか。



住宅の除染作業

- ② 新二本松市の市史編纂事業の計画はあるのか。

答

- ① ①線量の低減化が顕著であった建物周辺の除染と雨樋の除染に重点をおいて実施する。空間線量率の高い地区から、妊婦、子供のいる世帯の除染を優先に実施する。
- ② 安達管内の米を全量検査することとし、同一の機種で必要な台数を確保し実施する。国、県で検査の流れについて検討中。
- ② 新市の市史編纂については検討する必要があると認識しており、今後の課題としたい。

菅野寿雄

[市政会]



- ① 廃用牛及びめん羊の集畜対策について

問

- ① ①県による集畜対策の実施方針・内容について市当局は承知しているのか。
- ② 係り増し経費（飼料代・管理費・運搬費用等）の負担区分は示されているのか。



市内で飼育されている和牛

答

- ① ①和牛は、廃用肥育が可能な農家への異動、集畜を行うこととされており、預託を原則とするが、買取方式も検討されている。めん羊は西郷村の家畜改良センターへ集畜することとされた。
- ② 和牛の経費は東電へ賠償請求することとされ、県とJAがサポートしていくと聞いている。めん羊は、移転費用、防疫費用、集畜の管理費用、集畜施設の改修費用等について、東電が賠償することになった。

佐藤有

[真誠会]



- ① 放射性物質低減化対策とその後の管理について
- ② 本市から県外への自主避難者支援について

問

- ① 通学路などの除染除去の進捗状況と実施後のモニタリングの状況は。汚染物質の仮置き場設置の状況と周辺のモニタリングの頻度は。



市内に設置された仮置場

- ② 本市より県外等への自主避難者数と自主避難者への支援は。

答

- ① 本市355行政区中、118団体が除染を実施、全体の約3割の状況。実施後の測定は、教育委員会関係部局と連携し進める。仮置場の状態とその周辺のモニタリングは、月2回程度測定し状態も監視していく。
- ② 就学前児童207人、小学生94人、中学生15人、その他353人、計669人であり、避難者支援として、市広報誌配布や保育所入所の事務手続き等、要請があれば各種申請等の送付などを行っている。

堀 籠 新 一

[真 誠 会]



- ①原子力災害の対応について
- ②西新殿簡易水道事業について

問

- ①①原子力災害に要した現在までの一般・特別会計歳出総予算は。
 - ②除染対策経費は。
 - ③健康管理対策経費は。
 - ④放射能測定対策経費は。
 - ⑤本市の東京電力への賠償額は。
 - ⑥農地除染対策事業の単価は。
- ②給水開始時期及び計画戸数の変動と最終給水の時期は。

答

- ①①一般会計203億5,278万7千円。特別会計で960万2千円である。
 - ②4億7,313万8千円
 - ③5億2,158万4千円
 - ④1億568万9千円
 - ⑤2億2,705万4千円 (3月末まで)
 - ⑥10 a 当りの除染事業単価は水田8万5千円、果樹6万7千円、草地10万円。
- ②本管から宅地までの給水装置工事を行い本年8月に給水を開始する見込み。157戸の計画で115戸が希望。平成25年度には完了できる。

小 林 均

[公 明 党]



- ①社会資本ストックの計画的な維持・更新の推進について
- ②通学路の安全対策について

問

- ①①竣工後30年以上経過している公共施設の割合について伺う。
 - ②公共施設の改修費用の平準化、最小化を目指すアセット・マネジメントを導入する考えは。
 - ③公共施設白書の作成及び施設管理費用、使用料などの公開は。
- ②①全国の事故多発を受け、通学路の危険箇所の調査・点検は。
 - ②登下校方策の実施状況及び地域ボランティア等による巡回は。
 - ③通学路の車道と歩道の区別などの対策強化について伺う。

答

- ①①築30年以上が43.5%。20年後には耐用年数の50年を超える。
 - ②今後多くの公共施設の改修事業が重複・集中する中、重要かつ現実的な行政運営手法と考える。
 - ③今後の重要な行政課題であり、効率的な管理、運用に向け研究。
- ②①文科省の要領をもとに通学路の安全点検の実施を指示した。
 - ②事故防止の指導と交通教室を実施。市内全てで「見守り隊」実施。
 - ③危険箇所に防護柵の設置等、歩行者の安全確保に努めていく。

平 栗 征 雄

[市政刷新会議「創松未来」]



- ①菊人形展の行政と菊栄会との事業運営について
- ②「先人館」の管理運営について

問

- ①①今年度も無料となったが、有料は考えなかったのか。
 - ②来年度以降は有料とするのか。
- ②ふるさと村の「先人館」管理運営を教育委員会が行う考えはあるか。



安達ヶ原ふるさと村「先人館」

答

- ①①理事会において、無料開催か有料開催かの検討をした。有料開催とした場合の集客や採算性の問題等総合的に判断し、無料で開催することとした。
 - ②来年度以降については、今年度の開催結果や様々な状況をふまえて判断していく。
- ②「先人館」の展示資料については、資料保存を含めた管理を行ってきた。管理運営についても、よりよい運営ができるよう関係部局と協議の上検討していく。

野地 久夫

[市政刷新会議「創松未来」]



- ① 井戸水の放射性物質検査について
- ② 除染物仮置き場について

問

- ① 市の放射性物質検査機の従来機と現機種の違いは。従来機の検査でバックグラウンド値より高い値が出ている井戸水は、新基準地10ベクレルから考慮すると再検査すべきでは。
- ② 仮置き場設置の規模的、環境的等の考え方は。仮置き場の設置期間は。国で設置する中間貯蔵施設へ仮置きしている除染物質の移動の考え方は。

答

- ① 従来測定器は、飲料水に含まれる放射線量のみで測定できずセシウムが正確に測定できなかった。新機種はセシウム等の核種分析が可能になった。基準値が200ベクレルから10ベクレルになったので再検査の方が確実である。
- ② 土地の形状等により地下保管型、地上保管型で設置する。設置後は定期的に空間線量を測定する。仮置き場設置期間は5年と考えている。国の中間貯蔵施設は24年度場所選定、運用は3年後としている。

平 敏子

[日本共産党二本松市議団]



- ① 放射能から子どもを守る取り組みについて
- ② 学校給食について

問

- ① ①屋内遊び場の検討は。
②血液検査、尿検査も実施し、病気等の早期発見の手立ては。
③2年間での全戸除染の具体的な計画は。
④個人が業者に頼んで除染した場合、住民自ら除染した場合の市の支援について。

- ② ①今後の学校給食の方針は。
②二本松地区中学校における選択制学校給食の今後の見直しについての考えは。

答

- ① ①設置を検討している。
②効果的な検査項目等について検討していきたい。
③予算成立後、妊婦、子供の世帯5,000戸を発注。線量の高い地域を面的に進めていきたい。
④一定の要件を満たす除染に、個人又は業者と市が委託契約を締結して進めることで検討中。
- ② ①新たな給食センターを建設することで、事務を進めている。
②給食センター統合建設と併せ、保護者の意見等踏まえ検討する。

菅野 明

[日本共産党二本松市議団]



- ① 市長の政治姿勢について
- ② 米の全袋検査について

問

- ① 福島原発事故も収束せず原因究明の最中、市民県民の苦悩を顧みず国は原発再稼働に動いている。「脱原発」を目指す市長の認識は。
- ② ①本市の米検査機械の必要台数は。不足への対応策は。
②検査時、農家へ協力を求めることになるのか。本来国と東電で全て取組むべきこと。仮にそうなった場合、農家へ協力を求める内容と財政支援は。

答

- ① 福島原発事故が未だ収束せず明確な原因究明がなされない中、安全が保証されない段階での原発の再稼働はすべきではない。
- ② ①6台。県補助で4台予定し不足2台は当面市単独で予算措置。県・国に財源措置を強く求める。
②飯米・緑故米も全量検査なので米袋購入や検査場への運搬経費等が課題である。今後想定される内容も含め、国・県と協議し農家に負担とならぬよう、財政支援も含め国・県・東電に強く求める。

安部 匡俊

[あぶくま会]



- ①山林の除染について
- ②生活保護制度について

問

- ①山林の除染は公共施設に接する場所の計画は公表されているが、市民が所有する広大な山林の除染計画は明確になっていない。山林の除染に対する市の考えは。
- ②①生活保護世帯の認定は。23年度の世帯数と人数、支払われた給付金の総額は。生活扶助費・住宅扶助費・医療扶助費の1世帯あたりの年平均額は。
- ②自立支援策は。合併後6年で不正受給はあったのか。不正受給の未然防止策は。

答

- ①24年度は、住宅連たん区域周辺、市営住宅周辺、公園周辺を計画している。県は国に対し具体策を示すよう要望する。市は民家周辺の森林除染を優先に、計画的に進めていく。
- ②①世帯の収入が最低生活費を下回る場合決定となる。314世帯、453人。総額5億3408万円。生活扶助費約76万円。住宅扶助費約24万円。医療扶助費約109万円。
- ②就労支援専門員を配置。23年度は124件。定期訪問や収入申告の必要性を指導する。

齋藤 広二

[日本共産党二本松市議団]



- ①安達駅周辺整備事業について
- ②農地の土壌検査について

問

- ①①東地区全体計画は。
- ②事業費は。
- ③今後のスケジュールは。



整備が待たれる安達駅の東地区

- ②水田の詳細な土壌汚染マップの作成は。

答

- ①①道路は南北線、東西線、東口連絡線で延長1,040m、幅員14m。駅東口と西口を結ぶ東西自由通路は幅員2.5m、延長40m。東口及び西口駅前広場として10,500㎡整備する。
- ②概算で27億円と見込んでいる。
- ③平成25、26年で道路。26、27年で東口・西口駅前広場と東西自由通路。27年度油王田踏切改良工事で完了と見込んでいる。
- ②除染の際、概ね1haに一箇所測定した。市独自のマップを作成する。

佐藤 源市

[あぶくま会]



- ①東京電力第一原子力発電所事故放射能対策について
- ②平成23年度税収及び滞納状況について

問

- ①①水稲作付後の放射能対策は。
- ②農産物の損害状況及び風評被害状況と今後の対策は。



水稲生育期の放射能対策指導会

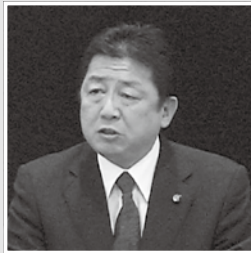
- ②①各種税の税収状況及び滞納状況は。
- ②今後の滞納徴収方法は。

答

- ①①市内4地域類型に区分、追肥として塩化カリを配分する。
- ②損害額約16億5,667万円。他に米の特別隔離分及び生乳がある。今後、自主検査機器の追加配備、QRコードを利用した安全管理システムを導入予定。
- ②①市税収納率84.4%、前年比0.2%増。滞納額は市税11億3,916万円、国保税6億4,140万円。
- ②徴収強化月間を定め、催告、訪問徴収、差押等の滞納処分を強化する。

中 田 涼 介

[真 誠 会]



- 1 震災後の国の政策に対する市長の基本的認識について
- 2 本市子供達の人権と健康に対する基本的認識について

問

- 1 ①被ばく地域である二本松市の首長として、今回の大飯原発再稼働については住民感情も踏まえ、どの様に認識するのか。
②復興に伴う見合いの財源に対してどの様に認識をし、本市の財政の健全化を維持しようとするのか。
- 2 震災後における二本松市の子供達の人権と健康をどの様な認識のもとに政策を今後遂行しようとするのか。

答

- 1 ①結論として、大飯原発の再稼働については、反対である。
②各団体との連携を強め、震災、原発災害復興のための十分な財政措置を国に対して、引き続き、強く求めていく。
- 2 原子力災害に遭った子供達はじめ被災者の健康と権利を守るため、国の責任を明確にしつつ、本市の子供達の育成にあたり、環境の確保に最善を尽くして参る。

新 野 洋

[市政刷新会議「創松未来」]



- 1 復興工業団地について
- 2 原発事故後の定住人口増加対策について

問

- 1 復興企業立地補助金は28年度に操業開始の見込みがなければ取り消しとなる。96haの大規模開発では間に合わないのではないかと。市の財政の負担にならないように、リスクを回避できる計画にすべきではないか。
- 2 合併から本年4月1日までの減少数は5千人を超え、6月1日現在では57,854人となっている。地区ごとの減少要因を分析し、現状を見据えた総合的な政策の再検討をすべきではないか。

答

- 1 5年間という期限付きの復興企業立地補助金を活用した整備を図らなければならないので、熟度を高め段階的な整備等、オーダーメイドの考え方でリスクを回避していきたい。
- 2 まずは生活環境の除染に努め、働く場の確保、雇用安定の施策、民間活力を誘導した優良な宅地及び住居の供給、教育環境の整備、子育て支援の充実等、全庁的に諸施策の調整を図り、戦略的に展開していきたい。

最終報告書を提出

市議会災害対策連絡会議

市議会では、平成23年4月21日に議長を委員長とする「二本松市議会災害対策連絡会議」を設置し、市内における東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の被災状況などをもとにして、当面の対応策等について協議を行ってまいりました。

このたび、これまでの協議内容と経過等を最終報告書にまとめ、市長へ提出しました。

今日まで市民の皆様をはじめ、各種団体の皆様には、避難者の受け入れ等にあたられましたことに対し心より敬意と感謝を申し上げます。

東京電力福島第一原子力発電所事故の収束までは、長い道のりとなります。議会として、今後とも事故の早期収束、放射性物質の除染と被ばく対策、市民の健康管理、財政的支援と風評被害を含む放射能問題に関する賠償を関係機関等に強く求めてまいります。